

平成30年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月13日

上場会社名 株式会社 山陽百貨店
 コード番号 8257 URL <http://www.sanyo-dp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 岩野 誠
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 079-223-1231

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	4,698	2.3	16		17	51.0	12	71.3
29年2月期第1四半期	4,807	0.2	7	32.5	34	2.4	42	143.1

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 11百万円 (75.5%) 29年2月期第1四半期 46百万円 (55.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	15.04	
29年2月期第1四半期	52.41	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	13,930	1,772	12.7
29年2月期	14,075	1,760	12.5

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 1,772百万円 29年2月期 1,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期				0.00	0.00
30年2月期					
30年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,489	0.9	16		59	125.6	46	24.6	58.07
通期	19,363	0.6	73	141.3	150	25.4	105	9.3	131.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期1Q	810,000 株	29年2月期	810,000 株
期末自己株式数	30年2月期1Q	7,343 株	29年2月期	7,343 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期1Q	802,657 株	29年2月期1Q	802,821 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日～平成29年5月31日）における国内経済は、国の各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善傾向が見られるなど、景気は緩やかな回復基調にありましたが、欧米の政治情勢を巡る先行き不透明感などの海外経済の不確実性の高まりによる金融市場の変動の影響もあり、内需を中心とした景気の先行きは依然として楽観視できない状況で推移いたしました。

百貨店業界におきましては、昨年度から引き続き、全国的に衣料品や家庭用品の不振が続いているものの、都市圏につきまは、インバウンド購買がプラス基調に転じた影響もあり売上が回復基調となっておりますが、依然として地方圏は厳しい商況が続いております。

このような状況の中、当社グループは本年度よりスタートする新たな中期経営計画（平成29年度～平成31年度）を策定し、そのビジョンに掲げる「日本一生き生きとした百貨店」の実現に向け、さらなる取り組みの強化に努めべく、各種の営業施策を展開してまいりました。

営業面では、激化している姫路商圏のオーバーストア状態の中で差別化を図るべく、引き続き、商品力の強化と店舗環境の整備に注力してまいりました。具体的な取り組みといたしましては、平成29年3月に婦人靴売場を西館に移設することで、本館の婦人バッグ売場と婦人服売場を含めてカテゴリ別売場の再配置を行い、お客さまが買い回りしやすい売場配置に再構築いたしました。催し会場につきましては、毎回大きなご支持をいただいている「北海道物産展」などの物産展では、初出展や初登場などの話題の商材を多数取り揃え、お客さまの集客に努めました。また、美術催事といたしましては、現代を代表する平成の大仏師のひとり「向吉悠睦の世界展」を初開催するとともに、鮮烈な色彩と力強い筆使いが人気の女流画家「片岡球子展」や、茶陶と現代工芸の両方で高い評価を受けている大樋焼の継承者「襲名記念 十一代 大樋長左衛門展」を開催し、いずれも大きな成果をあげることができました。

経費面におきましては、広告宣伝費の効率的な運用に加え、水道光熱費や販売・事務用品費の低減を図るなど、限られた経営資源の中で効率的な運用に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、リモデル効果が続く化粧品・アクセサリ・婦人雑貨売場は堅調に推移したものの、衣料品を中心とする春物商戦の伸び悩みにより4,698百万円（前年同期比2.3%減）となり、営業損失16百万円（前年同期営業利益7百万円）、経常利益17百万円（前年同期比51.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円（前年同期比71.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ145百万円減少し、13,930百万円となりました。これは主に、季節要因による受取手形及び売掛金の増加184百万円、現金及び預金の減少303百万円などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ156百万円減少し、12,158百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加266百万円、返済による借入金の減少402百万円などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、1,772百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加12百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績等に基づき検討した結果、平成29年4月13日付「平成29年2月期 決算短信」において公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,816,191	1,512,320
受取手形及び売掛金	642,771	827,195
商品	1,124,931	1,163,085
貯蔵品	9,766	14,886
繰延税金資産	14,920	14,920
その他	134,653	148,493
貸倒引当金	△2,034	△2,440
流動資産合計	3,741,200	3,678,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,815,615	3,750,044
土地	4,729,430	4,729,430
その他(純額)	287,074	268,101
有形固定資産合計	8,832,121	8,747,577
無形固定資産		
	136,713	142,589
投資その他の資産		
投資有価証券	834,357	832,559
繰延税金資産	11,612	11,905
差入保証金	465,161	464,594
その他	69,620	67,925
貸倒引当金	△15,079	△15,004
投資その他の資産合計	1,365,673	1,361,980
固定資産合計	10,334,507	10,252,146
資産合計	14,075,708	13,930,608
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,763,831	2,030,167
短期借入金	2,590,000	2,470,000
未払法人税等	36,327	8,624
前受金	2,232,197	2,283,104
商品券	1,244,481	1,197,533
賞与引当金	16,894	32,474
商品券回収損引当金	243,700	236,200
その他	383,476	390,125
流動負債合計	8,510,907	8,648,228
固定負債		
長期借入金	3,400,000	3,117,500
繰延税金負債	10,820	10,073
退職給付に係る負債	333,011	325,884
その他	60,259	56,845
固定負債合計	3,804,091	3,510,303
負債合計	12,314,998	12,158,532

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金	7,554	7,554
利益剰余金	1,386,295	1,398,368
自己株式	△15,513	△15,513
株主資本合計	1,783,337	1,795,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,265	25,993
退職給付に係る調整累計額	△50,893	△49,327
その他の包括利益累計額合計	△22,628	△23,334
純資産合計	1,760,709	1,772,076
負債純資産合計	14,075,708	13,930,608

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年3月1日 至平成28年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年3月1日 至平成29年5月31日）
売上高	4,807,814	4,698,634
売上原価	3,786,880	3,710,423
売上総利益	1,020,933	988,210
販売費及び一般管理費	1,013,830	1,004,265
営業利益又は営業損失（△）	7,102	△16,054
営業外収益		
受取利息	103	98
受取配当金	4	4
受取家賃	8,285	8,252
債務勘定整理益	29,853	30,683
その他	17,986	17,451
営業外収益合計	56,233	56,490
営業外費用		
支払利息	7,185	6,213
商品券回収損引当金繰入額	21,376	16,947
その他	10	223
営業外費用合計	28,573	23,385
経常利益	34,763	17,051
特別利益		
固定資産受贈益	28,580	—
特別利益合計	28,580	—
特別損失		
固定資産除却損	9,633	1,878
特別損失合計	9,633	1,878
税金等調整前四半期純利益	53,710	15,173
法人税等	11,635	3,100
四半期純利益	42,074	12,073
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,074	12,073

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	42,074	12,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,939	△2,271
退職給付に係る調整額	1,405	1,565
その他の包括利益合計	4,344	△706
四半期包括利益	46,418	11,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,418	11,366
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

当社グループは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

当社グループは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。